

伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

～ 「認識の共有」と「未来への選択」を目指して ～



平成27年10月

伊豆市まち・ひと・しごと創生本部



はじめに	1
------	---

I. 人口の現状分析	2
------------	---

0. 人口減少問題は、市民との認識の共有から始まる	2
1. 人口動向の分析	
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
(2) 社会増減・自然増減の推移と状況	3
2. 将来人口の推計と分析	
(1) 将来人口の推計と人口減少段階・人口増減状況の分析	8
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	9
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察	
(1) 市民生活と行政サービス	10
(2) 地域経済	10
(3) 行財政	11

II. 人口の将来展望	11
-------------	----

1. 将来展望に必要な調査分析	
(1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望	11
(2) 住民の人口減少に対する意識	13
(3) 住民の居住に関する意識や希望	14
(4) 高校卒業後の進路及び地元への就職希望	15
2. 目指すべき将来の方向	
(1) 人口減少問題に取り組む姿勢	16
(2) 今後の基本的視点	16
3. 人口の将来展望	
(1) 社人研による将来推計人口	17
(2) 静岡県市町別将来人口推計ソフトによる推計人口	17
(3) 地方版総合戦略等の人口対策効果発現による目標人口	17

おわりに	19
------	----

はじめに

平成 16(2004)年4月に修善寺町、土肥町、天城湯ヶ島町、中伊豆町の4町が合併して誕生した本市は、合併に際して定めた「新市建設計画」を踏まえ、平成 18(2006)年度から平成 27(2015)年度を計画期間とする「第1次伊豆市総合計画」を策定し、基本構想に掲げた将来像「人あったか・まちいきいき・自然つやつや 伊豆市」の実現に向け、豊かな自然や歴史的・文化的資産、道路交通基盤の充実など、本市の有する地域資源・優位性を最大限に活かしながら、世代を超えた支えあいと創造のまちづくりを進めてきた。

この間、少子高齢化の急速な進行やグローバル化の進展、長引く景気の低迷など社会経済環境が著しく変化し、さらに人口減少や地方分権の推進など地方自治体の運営を取り巻く環境にも大きな変化が生じている。

こうした状況に加え、人口減少による税収の減少や社会資本の老朽化の進行など、本市を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、特に地方交付税の逡減による財源の縮小や少子高齢化に伴う集落の維持については、多くの懸念事項の中でも特に憂慮すべき問題となっている。

その一方で、市民の価値観やライフスタイルの変化、地域コミュニティの希薄化などにより、市政に求められる役割がますます多様化・高度化していくものと考えられている。

このような中、国において、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するために、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(以下「長期ビジョン」という。)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)」が策定されたことを受け、本市においても、これらに基づき、人口減少の克服と将来のまちの発展・繁栄のために「伊豆市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(以下「伊豆市人口ビジョン」という。)」及び「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「伊豆市総合戦略」という。)」を策定した。

「伊豆市人口ビジョン」は、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示することを目的としている。これにより、人口減少をめぐる問題や本市の創生＝将来の発展・繁栄の在り方について市民の論議がより一層深まることを心から期待するものである。

Ⅰ. 人口の現状分析

0. 人口減少問題は、市民との認識の共有から始まる

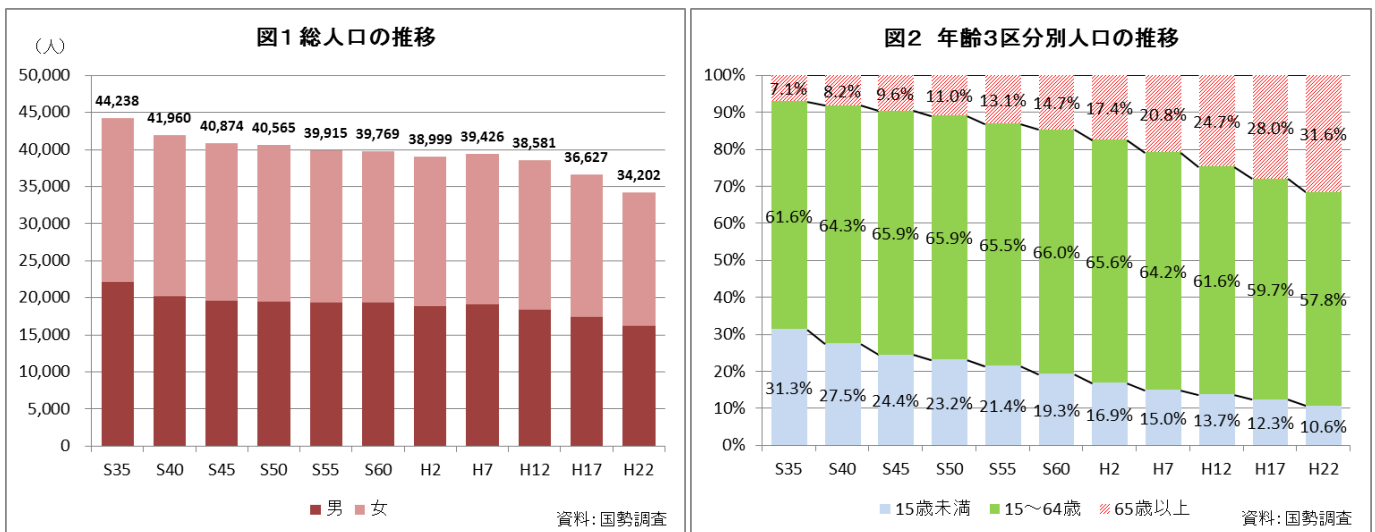
我が国が「人口減少時代」に突入している中で、本市においても人口減少が顕著に進んでいる。その危機的状況を市民と共有すべく、平成 21(2009)年 6 月に「人口減少危機宣言」を発令し、「雇用の創出」、「所得の向上」、「定住の促進」といった具体的施策を果敢かつ着実に取り組んできたところではあるが、依然として深刻な状況であることに変わりはない。人口減少がこのまま続けば、国の「長期ビジョン」が指摘するように、将来的には経済規模や生活サービスの更なる縮小・低下を招くだけでなく、行政サービスの維持や財政に深刻な影響を及ぼすとともに本市が回復不能な状況にまで衰退する危険性がある。このため、国全体の人口の現状と将来の姿と併せ、本市における人口の現状と将来の姿についても、まずは、市民と認識を共有し、国・静岡県・近隣市町と力をあわせて取り組んでいくことが何よりも重要である。そこで、まず本市の人口の現状と将来の姿を明らかにすることとする。

1. 人口動向の分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移と将来推計

我が国の総人口は、平成 20(2008)年を境に減少局面に入ったと言われているが、本市の人口は、現在の市域で統計のとれる昭和 35(1960)年¹ の約 44,000 人から、ほぼ一貫して減少を続けており、この 50 年間で約 10,000 人減少した。特に平成 12(2000)年から平成 22(2010)年までの 10 年間でその約4割に当たる 4,379 人が減少し、その傾向が加速している(図 1)。

また、平成 2(1990)年には、老年人口(65 歳以上)が年少人口(0-14 歳)を上回り、生産年齢人口(15-64 歳)構成比も、昭和 60(1985)年をピークに減少に転じており、少子高齢化が急速に進行している(図 2)。

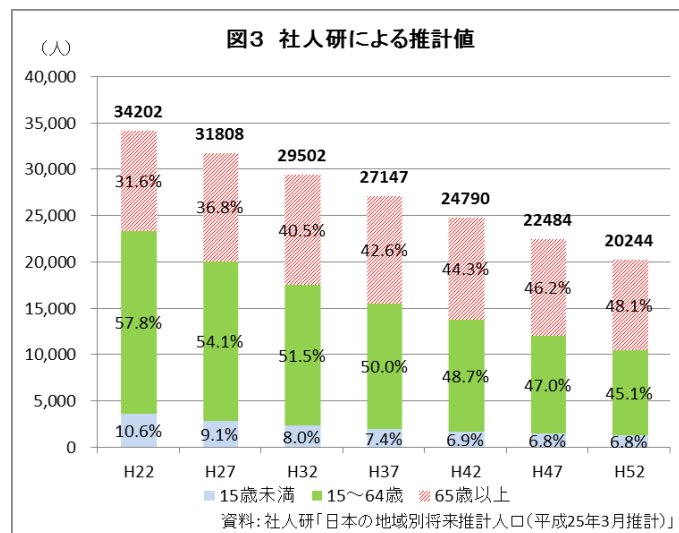


こうした中、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」における本市の推計結果は、平成 22(2010)年の 34,202 人

¹ 旧修善寺町は、昭和 34 年(1959 年)に旧北狩野村を編入したが、その一部は旧大仁町(現伊豆の国市)に編入されたため。

が平成 52(2040)年には 20,244 人へ▲41%もの人口減少が進むという結果となった(図 3)。これは、国の「長期ビジョン」が示す 2010～2040 年の間に東京都区部は▲6%、中核市・特例市の多くは▲15%、人口 50,000 人以下の地方都市では▲28%の人口減少が進むとする結果に対し、本市では約 2 倍近いスピードで人口が減少する「人口急減」とも言える事態が待ち受けているという結果となっている。高齢化率も上昇の一途を辿り、平成 32(2020)年には 40%を超え、平成 52(2040)年には、ついに老年人口(65 歳以上)が生産年齢人口(15-64 歳)を上回り、48.1%に達するとの推計となっており、2人に1人が 65 歳以上という超高齢社会が到来するとの結果となっている。

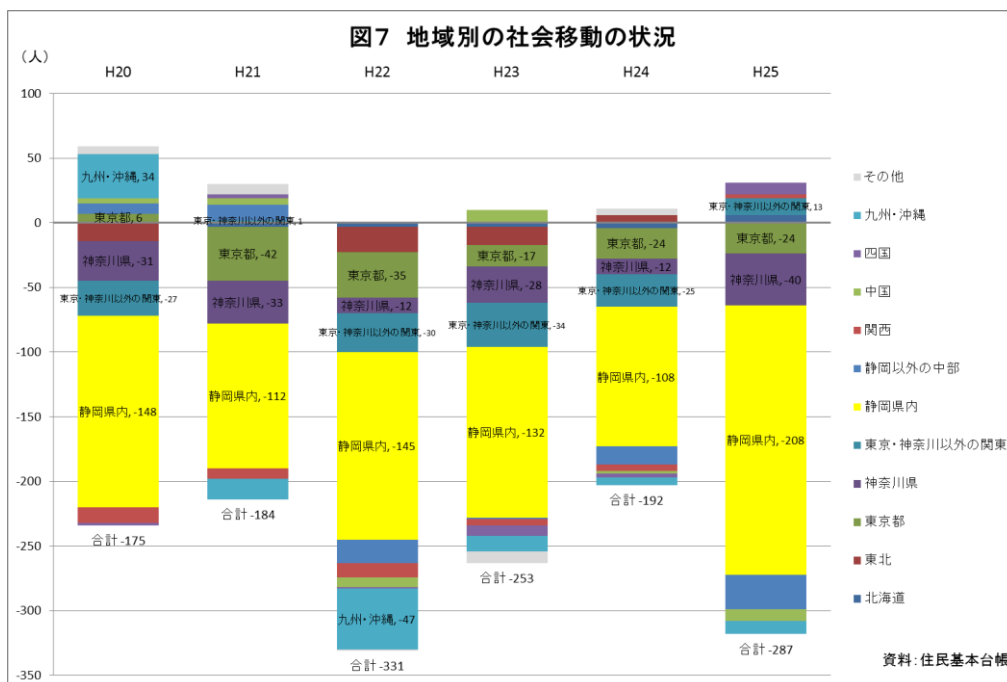
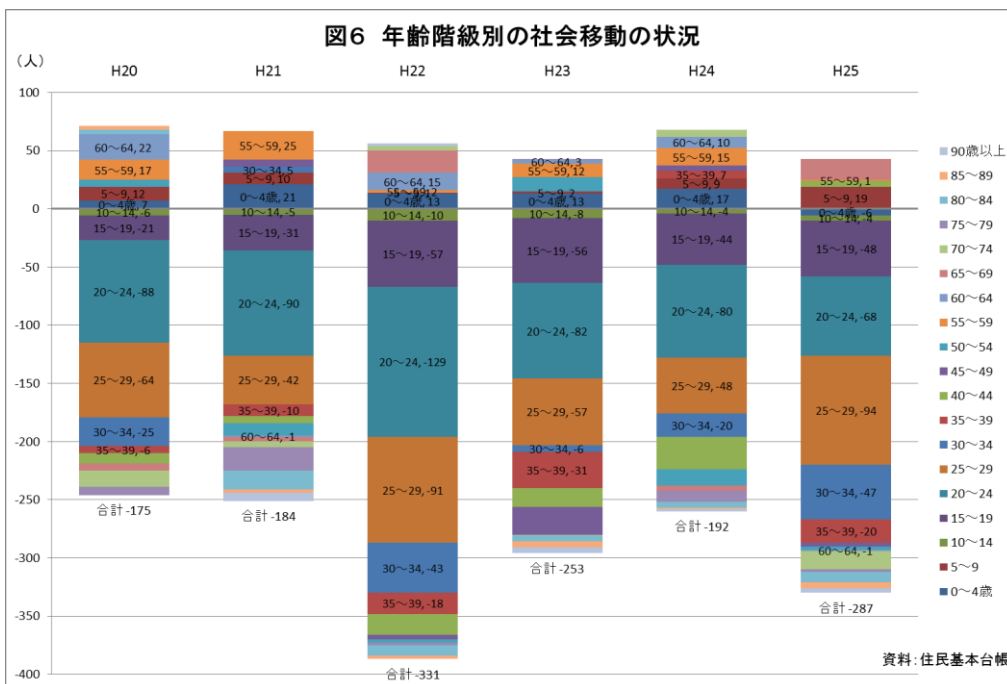
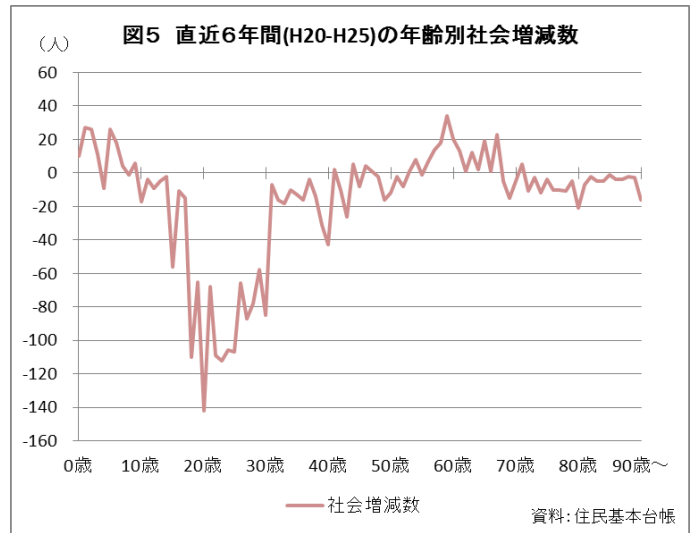
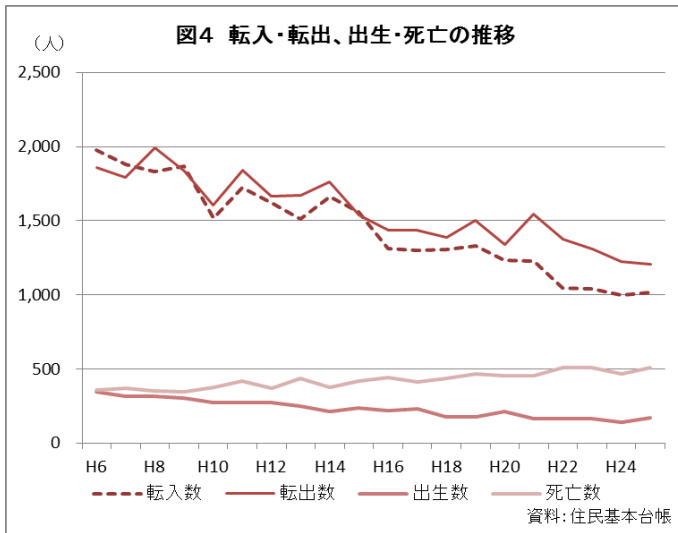
これに加え、平成 26(2014)年 5 月には、民間研究機関である「日本創生会議」の人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也元総務大臣)が、平成 52(2040)年までに若年女性の流出により、全国 896 の市区町村が「消滅可能性都市」になるとの試算結果を公表した。平成 52(2040)年までの 30 年間に 20～39 歳の女性人口が半減することにより、少子化と人口減少が進み、地域崩壊や自治体運営が行き詰まるため、「消滅」の危機に直面する自治体が出るというものである。この試算においても、本市は「消滅可能性都市」に分類されており、平成 22(2010)年の総人口 34,202 人(20-39 歳女性 2,952 人)が、平成 52(2040)年には 18,739 人(20-39 歳女性 1,046 人)に減少、若年女性においては、64.6%減少するという衝撃的な推計結果となっている。



(2) 社会増減・自然増減の推移と状況

本市の人口動態について、合併前の 10 年間と合併後の 10 年間の計 20 年間における推移を見てみると、社会増減に関しては、転入者数・転出者数ともに年々減少しており、ほとんどの年次で転出者が転入者数を上回る「転出超過(社会減)」の状態が続いている(図4)。特に平成 21(2009)年以降、その差が顕著となっているが、「人口減少危機宣言」以後の様々な取り組みによって、復調の兆しが見え始めている。

社会移動の状況を分析するために、直近6年間(平成 20～25 年)の社会増減数を年齢別に表すと、15～30 歳の若年層の流出が顕著となっていることがわかる(図5・図6)。また、各年の移動地別の社会移動数を表すと、静岡県内への転出傾向がかなり高く、次いで関東圏への流出が多くなっている(図7)。転出超過の大部分を 20～24 歳の者が占めている状況と合せて考えると、大学や短大等を卒業後に東京圏を始めとした市外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。



移動傾向が最も高い県内地域における社会移動の状況は、伊豆半島南部地域である賀茂地域からは転入超過傾向であるが、伊豆の国市への転出超過が突出しており、次いで三島市や沼津市など近隣4市町への転出超過(社会減)が多くなっている。(図8・図9)。

加えて、平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の5年間における各年齢階級別の人口移動の状況を表してみると(図 10)、「10～14 歳が 15～19 歳になるとき」及び「15～19 歳が 20～24 歳になるとき」に大幅な転出超過になっており、これは前述のとおり、高校や大学の卒業後に市外に進学や就職する者が多いことが背景にあると考えられるが、「0～4 歳が 5～9 歳になるとき」及び「5～9 歳が 10～14 歳になるとき」が減少傾向にあることについては、就学前の子供や小中学生が単身で転出することは稀であり、20 歳後半～40 歳前半の子育て世代の転出超過傾向が続いていることと合わせて考えると、子どもの進学等に併せて通勤・通学が便利な地域へ家族で転出してしまうケースがあることを示唆していると考えられる。

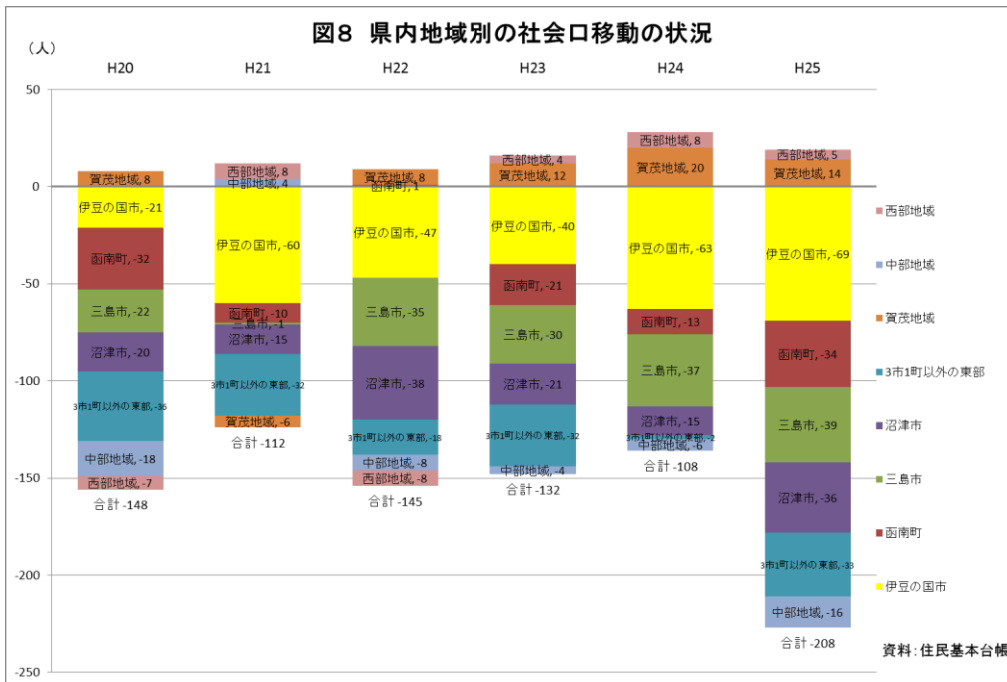
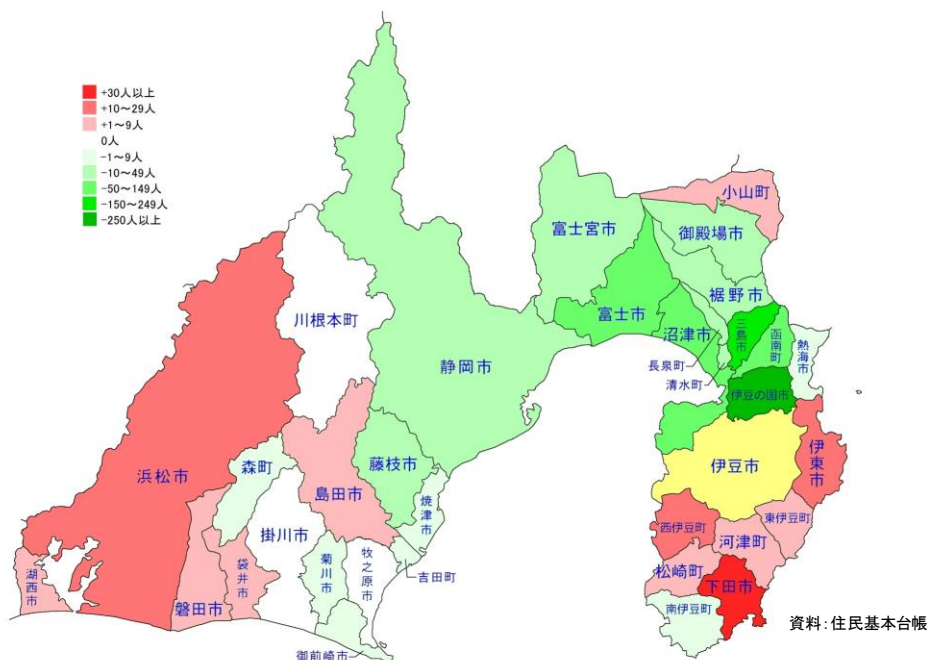
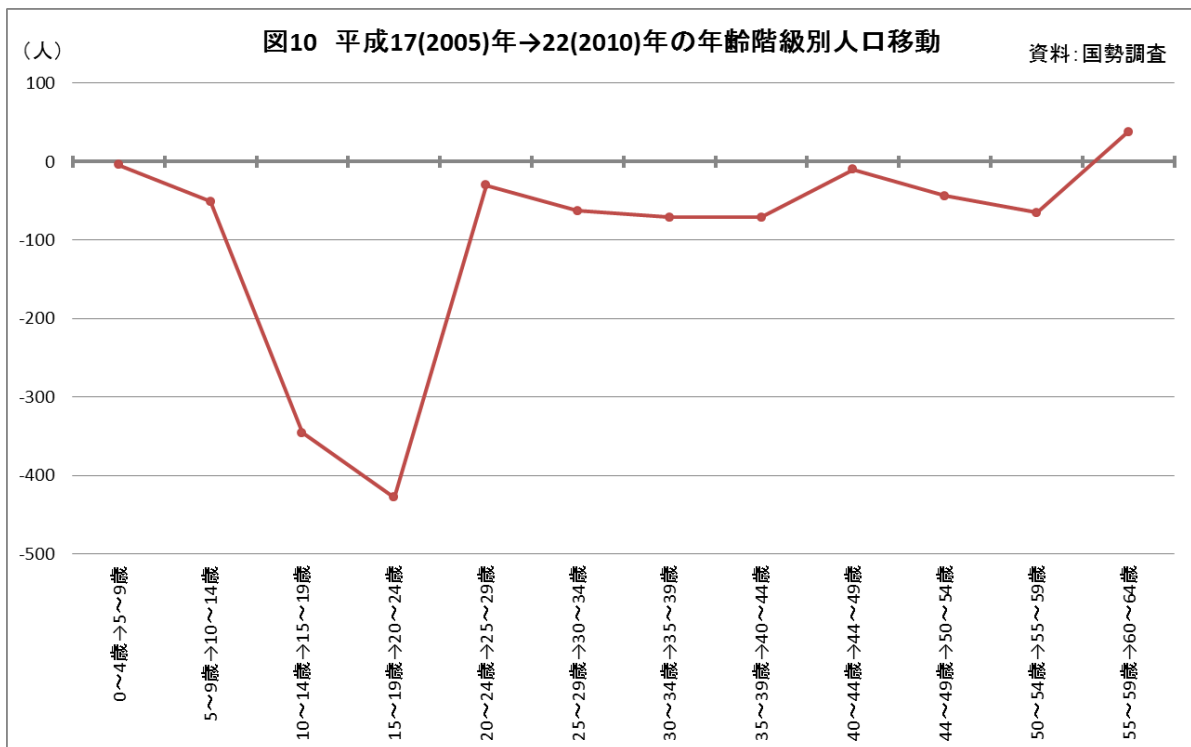


図9 直近6年間(H20-H25)の県内市町別の社会移動総数





平成 20～25 年の転出者総数は 8,046 人だが、うち静岡県内各市町への転出が 4,080 人と過半数となっており、そのうち近隣 4 市町(伊豆の国市、函南町、三島市、沼津市)への転出が 2,496 人(61%)と大半を占めている。県外では、東京都 838 人、神奈川県 775 人、千葉県 290 人、埼玉県 205 人の 1 都 3 県に 2,108 人と東京圏への転出が過半数を占めており、国の「長期ビジョン」が指摘する「若い世代が東京圏へ流出する社会減」が本市でも顕著となっている。

一方、自然増減に関しては、一貫して死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状態が続いており、年を追うごとにその差が広がっている(図4)。特に出生者数は、平成 18(2006)年以降、160-170 人台を推移しており、少子化傾向が加速している。

また、本市の合計特殊出生率は、平成 15-19 年が 1.26、平成 20-24 年が 1.25 と低下傾向にあり、特に平成 20-24 年の 1.25 については、県内ワースト2の低さとなっている(図 11)。

こうしたことが、高校や大学等の卒業時期の年代を中心とした転出や若年層の本市への再転入及び新転入が少ないことなどによる出産適齢期の若年世帯の減少と相まって、出生数がさらに減少してしまうという人口減少の負のスパイラルに陥っているのである。

そのうえ、本市では未婚率も高くなっており、30～34 歳の男性未婚率は、全国平均の 47.3%に対し 54.8%と 7.5 ポイントも上回っており、県内でもワースト5となっている(図 12)。女性に関しては更に顕著で、25～29 歳の女性未婚率は、65.2%と全国平均の 60.3%を上回り、県内ワースト2となっている(図 13)。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響を表したもの(図 14)からもわかるように、本市では、出生数の低下による「自然減」に加えて、将来世代の形成が期待される若い世代が大量に流出する「社会減」が重なり合い、都市部に比べて数十年も早く人口減少に至ったのである。

今後も、若年層を中心とした転出傾向は続くものと推測され、また、母親世代人口の減少や晩婚化、低出生率の継続により、出生数の減少が続くとともに、老年人口の中でも高齢化が進み、死亡数の増加傾向が続くものと見通される。こうした「社会減」と「自然減」が相まって進む見通しとなっていることが、「人口急減」の要因となっていると考えられる。

図11 県内市町別合計特殊出生率 (H20-H24)

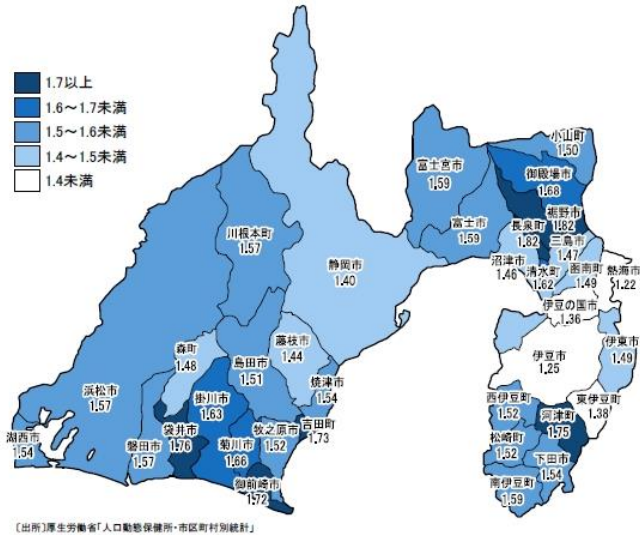


図12 県内市町別男性未婚率 (30-34歳)

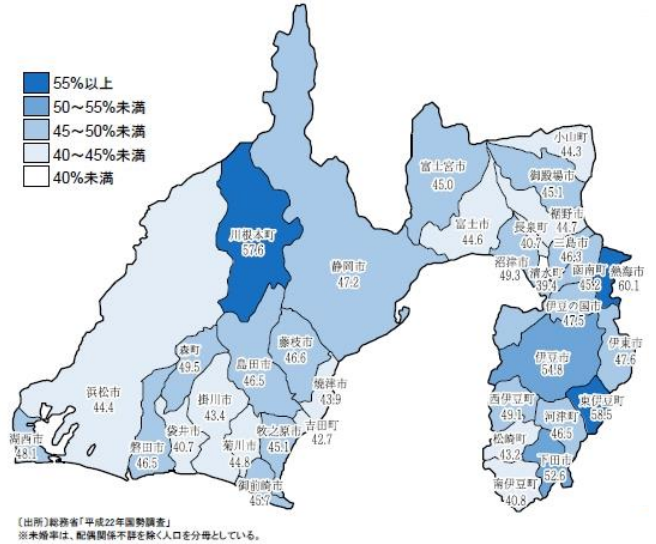


図13 県内市町別女性未婚率 (25-29歳)

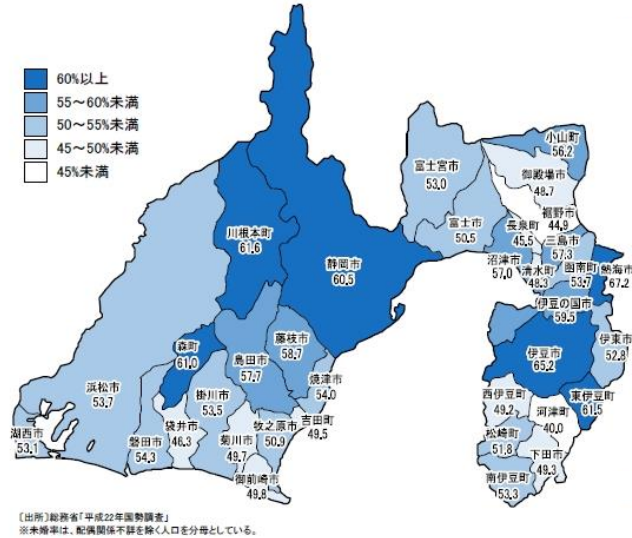
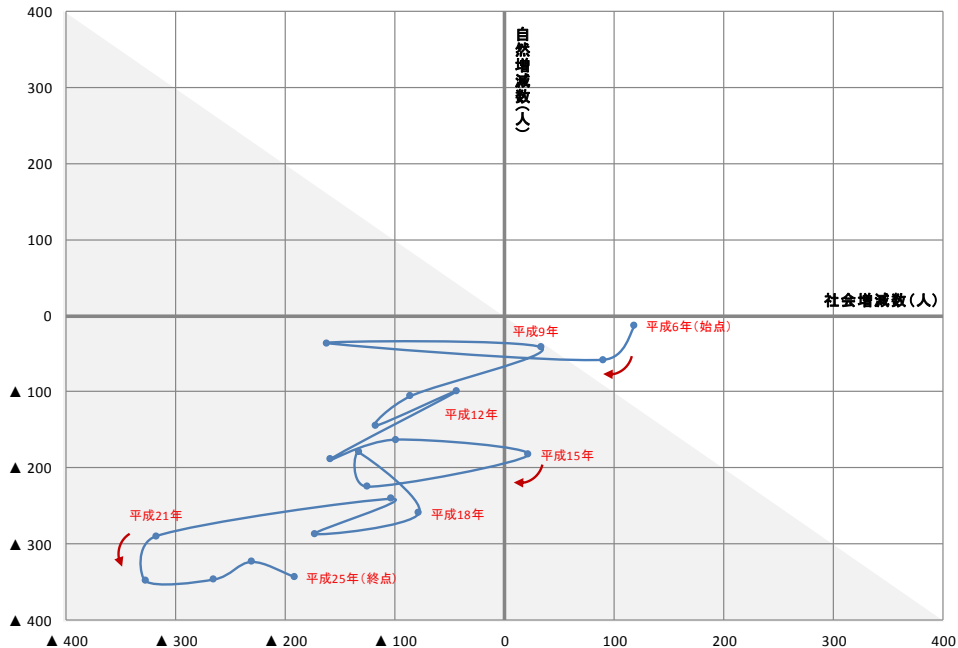


図14 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



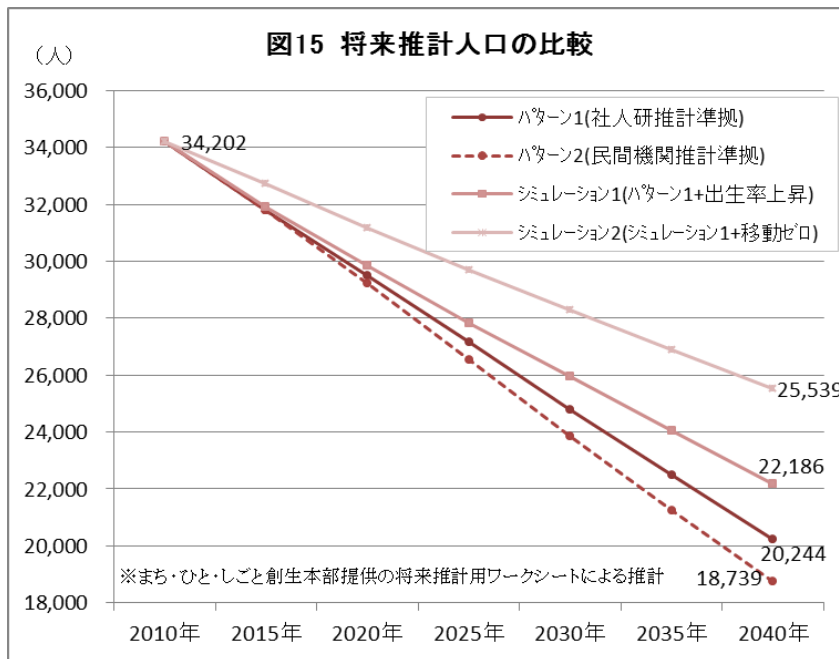
2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口の推計と人口減少段階・人口増減状況の分析

本市の将来人口について、関係機関等から公表されている推計やその結果を用いて推計を行なった結果を比較すると(図 15)、パターン1とパターン2による平成 52(2040)年の総人口は、それぞれ 20,244 人、18,739 人となっており、現在の 55～60%程度まで減少することが見込まれている。

こうした人口減少の過程においては、大きく分けて3つの段階を経て進行すると国の「長期ビジョン」は指摘しており、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに老年人口が維持から微減へ転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期ということである。パターン1の推計結果を用いて、本市の「人口減少段階」を分析してみると、平成 52(2040)年には「第2段階」に突入している結果となった(表 16)。

また、パターン1による全国的な推計では、日本海沿岸地域や旧産炭地域、内陸部の農山村地域を中心に全国の約半数の自治体で、平成 52(2040)年の総人口が現在の 60%以下になると推計されているが、本市も同様の試算結果となっている。



パターン1: 社人研の「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」における伊豆市の推計結果
 パターン2: 民間研究機関ある「日本創生会議」が公表した推計結果であり、社人研の推計をベースに、社会移動に関して異なる仮定値を設定。
 (全国の移動総数が社人研の H22～H27 年の推計値から縮小せずに、H47～H52 年まで概ね同水準で推移すると仮定)
 シミュレーション1: パターン 1 をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定。
 シミュレーション2: パターン 1 をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ社会移動がゼロとなった場合と仮定。

表16 伊豆市の「人口減少段階」

	H22 (2010)	H52 (2040)	H22を100とした場 合のH52の指数	人口減 少段階
年少人口	3,617	1,368	38	2
生産年齢人口	19,784	9,130	46	
老年人口	10,801	9,746	90	
総人口	34,202	20,244	59	

まち・ひと・しごと創生本部提供の将来推計用ワークシートによる推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は自治体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このことから、本市における人口減少対策に向けた施策の検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度について分析することにする。

図15のシミュレーション1は、パターン1をベースに合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準である2.1まで上昇するとした場合のシミュレーションであるため、これとパターン1を比較することによって、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析することができる。

また、シミュレーション2は、出生の仮定はシミュレーション1と同じとして、社会移動に関する仮定のみを変えているものであるため、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析することができる。

なお、分析に関しては、国が示す以下の5段階評価によって行う。

<p>「自然増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^(注1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>(注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。</p>
<p>「社会増減の影響度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。 「1」=100%未満^(注2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <p>(注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p>
<p>(出典)「地域人口減少白書(2014年-2018年)」 (一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)</p>

【自然増減の影響度】

◎シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口=22,186人
 ◎パターン1の平成52(2040)年の総人口 =20,244人
 $\Rightarrow 22,186 \text{人} / 20,244 \text{人} = 109.6\%$ **自然増減の影響度=「3」**

【社会増減の影響度】

◎シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口=25,539人
 ◎シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口=22,186人
 $\Rightarrow 25,539 \text{人} / 22,186 \text{人} = 115.1\%$ **社会増減の影響度=「3」**

以上の分析結果から、本市の人口減少対策については、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことが人口減少の度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であり、また、

人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも将来人口が10%～30%程度多くなる効果があると考えられる。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察

ここでは、人口の減少が将来の地域住民の生活や地域経済に与える影響について分析・考察を行う。

(1) 市民生活と行政サービス

①コミュニティ機能の低下

中山間地域をはじめとする人口減少の著しい地域においては、同時に急速な高齢化が進むことが予想され、総人口の減少と相まって地域コミュニティ機能の低下が懸念される。地域住民のコミュニティ活動は、街の美化・保全や防犯・防災上の安全確保、共同施設・設備の維持・管理の分担、生活のゆとりや活力の向上など、様々な面で住民の生活を支えており、持続可能なまちづくりを担ってきた。人口減少によって、そうした活動への参加や経済的分担が困難になると、「向こう三軒両隣」だった住民のネットワークも疎遠なものとなる恐れがあり、また、祭りや伝統といった地域文化の伝承を困難にさせ、地域の「にぎわい」の喪失にもつながることが懸念される。

②公共交通の維持困難

モータリゼーションの進展とともに、「地域の足」であった公共交通機関の利用者は激減しており、人口減少の進行により、地域の公共交通の維持が更に困難になっていくことが予想される。

一方で、高齢化が進展している地域こそ、交通弱者が増加するものと見られ、バス・鉄道等の地域を結ぶ公共交通の重要性は増していくものと考えられる。高齢化した地域社会にとって、最重要課題の一つが移動手段の確保であり、十分な対策が必要である。しかし、人口の減少による税収減等を踏まえると、国・地方公共団体とも厳しい財政状況の中で、公共交通維持に向けた補助金等の増額は困難な状況であり、新たな手法が求められる。

③地域の魅力低下

人口減少による住宅需要の低下や地域からの転出増加等によって、耕作放棄地や空き家が増加していくことが予想される。空き家の放置は、倒壊や火災など日常を脅かす存在になるだけでなく、防犯上や景観上も好ましいものではない。また、こうした景観の悪化等により、住宅地としての魅力が低下すると、地域からの転出を増加させるとともに、転入の減少にもつながり、更に地域の魅力を押し下げるといった悪循環が進行することが懸念される。

(2) 地域経済

①消費の減少

人口減少に伴い地域の就業者が減少することで、地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少することが想定される。また、消費が減少することで、事業所等の生産や設備投資も減少し、経済全体が縮小していくことが懸念される。

さらに、高齢となるほど消費額が減少する傾向にあるため、高齢化の進展によって全体の消費額が減少するものと見込まれる。こうした変化は、地域の小売販売に大きな影響を与えかねず、

商店街の衰退や撤退につながるだけでなく、「買い物弱者」の増加など、高齢者を中心とした住民の日常生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。

②総生産の減少

人口減少に伴い労働力人口が減少することで、総生産が縮小することが想定され、良質な雇用の場が縮小することが懸念される。また、担い手や後継者など地域の産業における人材不足によって、技術や知識等の伝承が困難になることが予想される。

(3) 行財政

①税収の減少

人口減少によって総生産が減少すると、税収もそれに伴い減少していくものと考えられる。また、高齢化の進行によって、引退等による収入源の喪失や世帯収入の減少等により所得税収も減少することが予想される。加えて、住宅需要の減少等により不動産価格が下落し、固定資産税収も落ちこむことが想定される。

②行財政需要の増大

高齢化の進展により、地域における公的サービスへのニーズが変化していくことが予想され、高齢者福祉や介護等に関する財政需要が増加していくことが見込まれる。また、街のバリアフリー化や少子化に伴う初中等教育需要の縮減に対する公的サービスの供給体制の見直しが必要となると考えられる。

③スケールメリットの喪失

人口減少により、自治体の規模が小さくなれば、当然スケールメリット(規模効果)が失われ、効率性が低下することが懸念されるため、行政サービスのさらなる効率性の向上が求められる。

④社会資本の維持・更新費用の増加

人口減少により、財政状況が厳しくなる中で、高度成長期等に集中的に整備された社会資本の老朽化と比例して維持管理・更新コストの占める割合が加速的に増大する傾向は明らかであり、「選択」と「集中」による効率的かつ効果的な整備へ移行していくことが求められる。

II. 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査分析

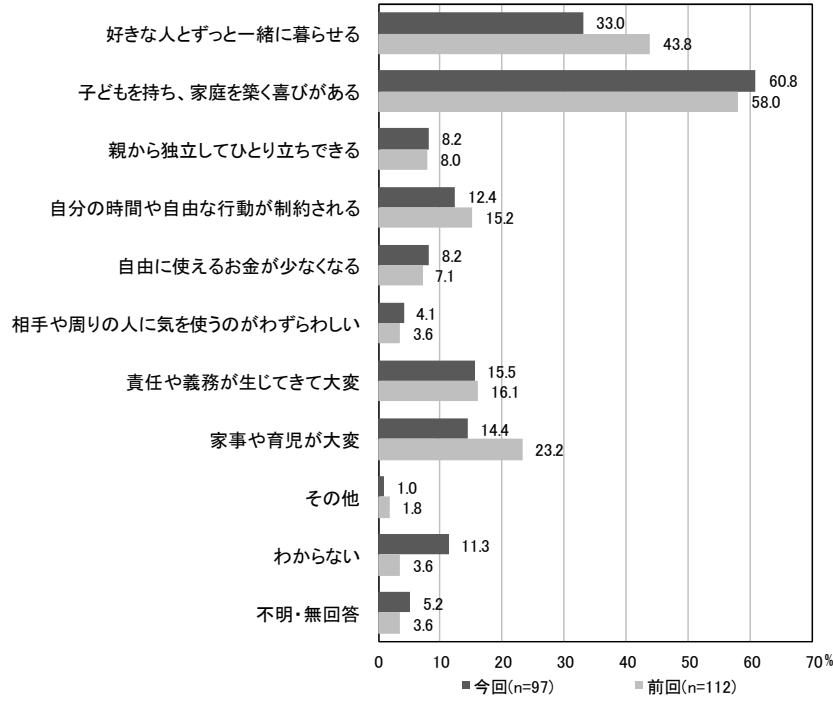
(1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

本市では、平成26(2014)年6月に、第2次伊豆市総合計画を策定するに当たって市民意識やニーズ・施策の満足度や重要度などを把握するために、市内在住の20歳以上の男女1,200人を対象としたアンケート(以下「市民アンケート」という。)、及び市内在住の高校生世代の男女300人を対象にしたアンケート(以下「青少年アンケート」という。)を実施した。

そのうち、青少年アンケートにおいて、「結婚についてどのようなイメージを持っているか(主なもの

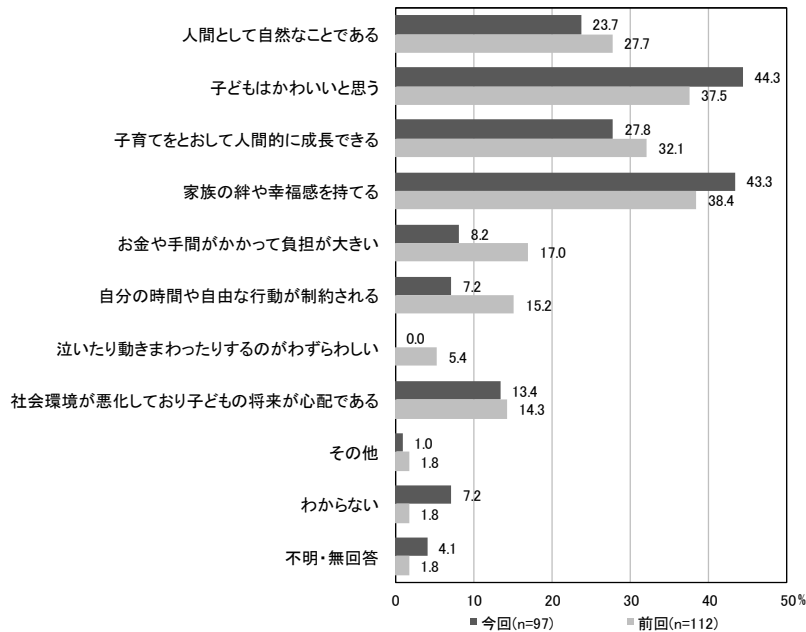
のを2つまで)」という設問では、「子どもを持ち、家庭を築く喜びがある」が 60.8%で最も高く、次いで、「好きな人とずっと一緒に暮らせる」が 33.0%、「責任や義務が生じてきて大変」が 15.5%という結果となっており、その 5 年前に実施した調査と比較すると、「好きな人とずっと一緒に暮らせる」「家事や育児が大変」で約 10 ポイント減少した(図 17)。

【図 17 青少年の結婚に対するイメージ】



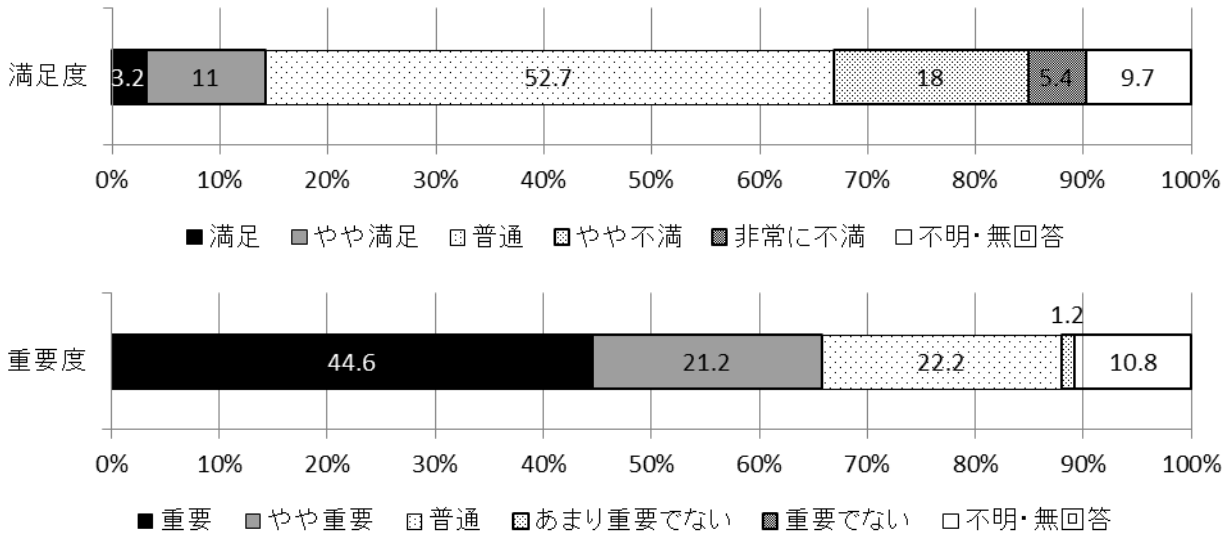
また、「子どもを持つことについてどう思うか(主なものを2つまで)」という設問では、「子どもはかわいいと思う」が 44.3%で最も高く、次いで、「家族の絆や幸福感を持てる」が 43.3%、「子育てをとおして人間的に成長できる」が 27.8%となっている。5 年前の調査と比較すると、「子どもはかわいいと思う」で 6.8 ポイント増加し、「お金や手間がかかって負担が大きい」「自分の時間や自由な行動が制約される」「泣いたり動きまわったりするのがわずらわしい」で 5 ポイント以上減少している(図 18)。

【図 18 青少年の子どもを持つことに対するイメージ】



市民アンケートの「施策の満足度と重要度」に関する設問で、本市の子育て支援サービスについて聞いたところ、満足度については、「満足」が3.2%、「やや満足」が11.0%、「普通」が52.7%、「やや不満」が18.0%、「非常に不満」が5.4%となっており、重要度については、「重要」が44.6%、「やや重要」が21.2%、「普通」が22.2%、「あまり重要でない」が1.2%、「重要でない」が0%となっている(図19)。

【図19 市民の子育て支援サービスに対する満足度と重要度】

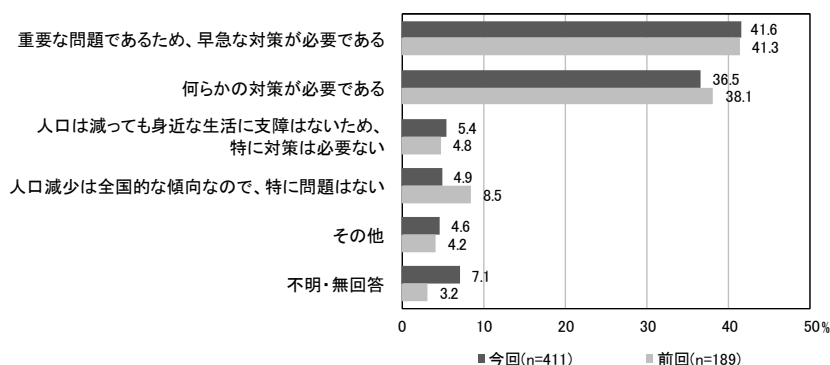


また、上記の結果から、「満足」を2点、「やや満足」を1点、「普通」を0点、「やや不満」を-1点、「非常に不満」を-2点(重要度についても同様)にして平均評価点を求めたところ、満足度については、「-0.114点」、重要度は、「1.092点」となり、5年前の調査と比較すると、それぞれ「0.071点」、「0.134点」上昇する結果となった。

(2) 住民の人口減少に対する意識

市民アンケートの「人口減少についてどう思うか」という設問では、「重要な問題であるため、早急な対策が必要である」が41.6%で最も高く、次いで、「何らかの対策が必要である」が36.5%、「人口は減っても身近な生活に支障はないため、特に対策は必要ない」が5.4%となっており、5年前の調査と比較すると、ほぼ同様の傾向となっている(図20)。

【図20 市民の人口減少に対する意識】

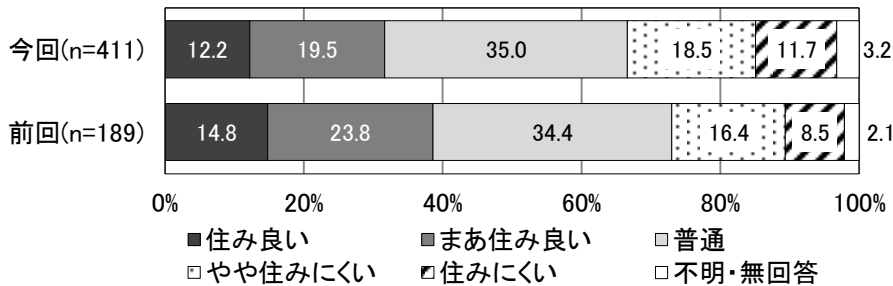


(3) 住民の居住に関する意識や希望

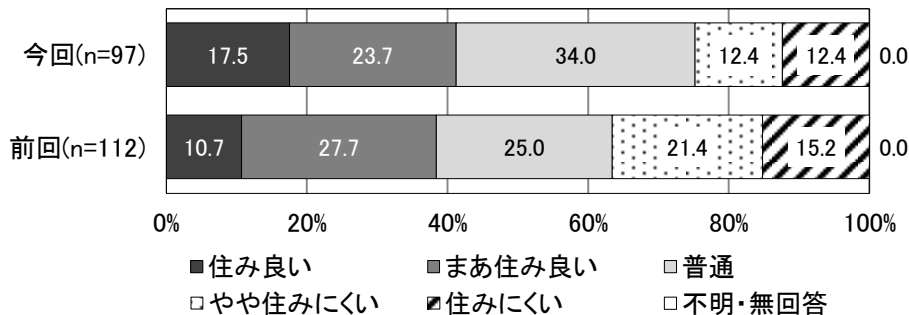
市民アンケート及び青少年アンケートで「本市の住みよさ」を聞いたところ、市民アンケートでは、「住み良い」と「まあ住み良い」を合わせた『住み良い』が 31.7%と、「やや住みにくい」と「住みにくい」を合わせた『住みにくい』の 30.2%をやや上回る結果となっており、5 年前の調査と比較すると、『住み良い』で 6.9 ポイント減少し、『住みにくい』で 5.3 ポイント増加した(図 21)。

また、青少年アンケートでは、「住み良い」と「まあ住み良い」を合わせた『住み良い』が 41.2%と、「やや住みにくい」と「住みにくい」を合わせた『住みにくい』の 24.8%を大きく上回っており、5 年前の調査と比較すると、『住み良い』で 2.8 ポイント増加し、『住みにくい』で 11.8 ポイント減少する結果となった(図 22)。

【図 21 本市の住みよさに対する意識（市民）】

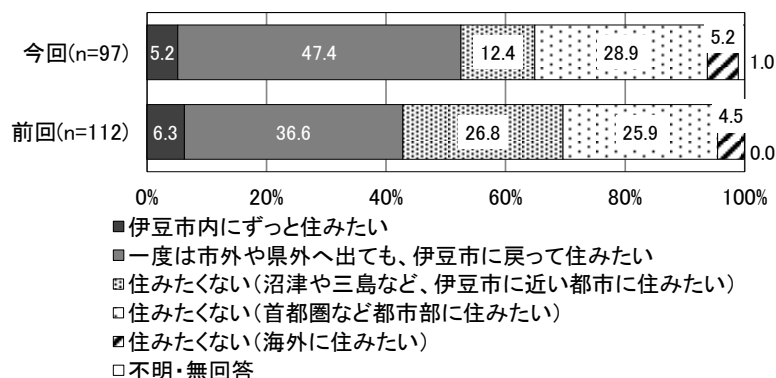


【図 22 本市の住みよさに対する意識（青少年）】



さらに、青少年に行った「将来も本市に住みたいと思うか」という設問では、「伊豆市内にずっと住みたい」と「一度は市外や県外へ出ても、伊豆市に戻って住みたい」を合わせた『伊豆市に住みたい』が 52.6%と、「住みたくない(沼津や三島など、伊豆市に近い都市に住みたい)」と「住みたくない(首都圏など都市部に住みたい)」を合わせた『伊豆市に住みたくない』の 46.5%を上回っており、5 年前の調査と比較すると、『伊豆市に住みたい』で 9.7 ポイント増加し、『伊豆市に住みたくない』で 10.7 ポイント減少している(図 23)。

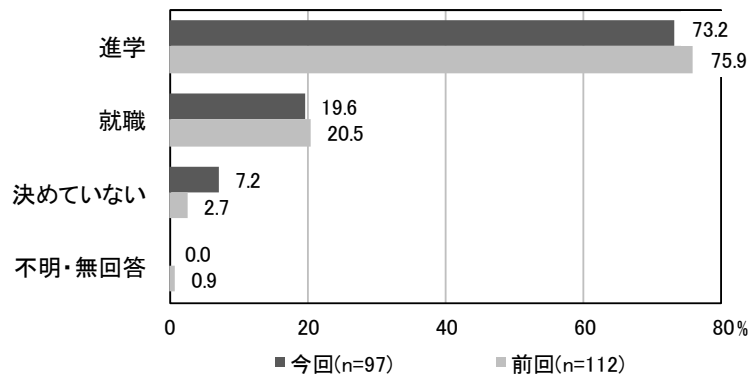
【図 23 青少年の本市への居住希望】



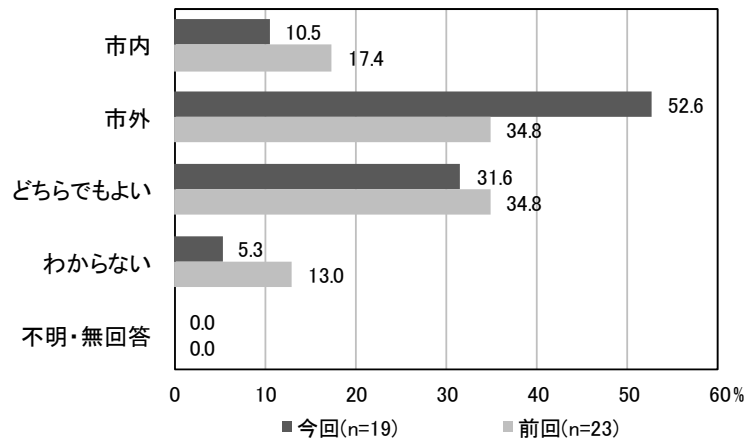
(4) 高校卒業後の進路及び地元への就職希望

青少年アンケートで「卒業後の進路希望」についての設問では、「進学」が73.2%と、「就職」の19.6%を上回っており、5年前の調査と比較しても、ほぼ同様の傾向となっている(図24)。就職したいと回答した方の就職希望先は、「市外」が52.6%で最も高く、次いで、「どちらでもよい」が31.6%、「市内」が10.5%となっている。5年前の調査と比較すると、「市内」で6.9ポイント減少し、「市外」で17.8ポイント増加という結果となった(図25)。また、進学したいと希望した方に、最終的に就職する際の希望先を聞いたところ、「市外」が47.9%で最も高く、次いで、「どちらでもよい」が31.0%、「市内」が9.9%となっており、5年前の調査と比較すると、「市外」で10.9ポイント減少し、「どちらでもよい」で8.6ポイント増加という結果となった(図26)。

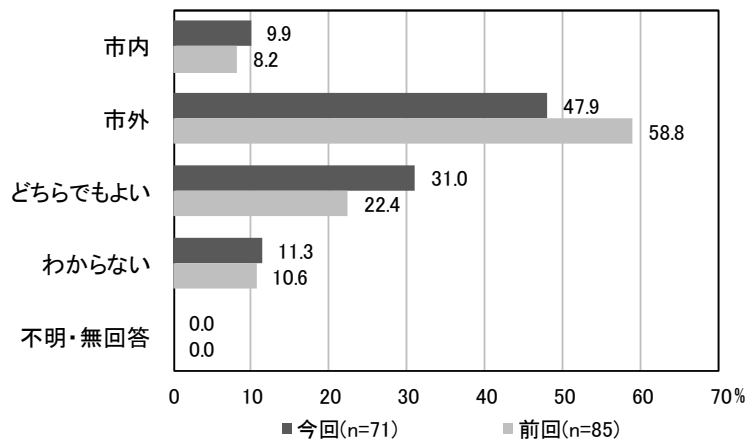
【図24 高校卒業後の進路希望】



【図25 高校卒業後就職希望者の地元への就職希望】



【図26 進学後の地元への就職希望】



2. 目指すべき将来の方向

(1) 人口減少問題に取り組む姿勢

国の「長期ビジョン」が指摘・示唆するように、人口減少への認識を市民と共有しつつ、的確な施策を集中的かつ持続的に展開することによって、人口減少に歯止めをかけることが可能であると考えられる。現状のまま何もしない場合には、コミュニティ機能の低下や経済活動・行財政サービスの縮小など、様々な分野に大きな影響を及ぼし、極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。

人口減少対策は、決して一朝一夕にできるものではなく、対策を講じたとしても、成果が表れるまでには一定の時間を要するものではあるが、断固たる決意と柔軟な発想、そして勇気を持って積極的にチャレンジし続けることが必要であり、国・静岡県・近隣自治体をはじめ、関係機関・企業、そして市民と力を合わせ、積極的かつ速やかにこれに取り組んでいくことが重要である。

(2) 今後の基本的視点

人口減少への対応は、大きく分けて二つの方向性が考えられる。一つは、国の「長期ビジョン」が指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものである。もう一つは、転出の抑制、転入の増加による社会増を拡大していくための「積極戦略」を発展的・持続的に行うものであり、この二つの対応を同時並行的・相乗的に進めていくことが、大変重要である。こうした取り組みを進める上での基本的視点を次のとおりとする。

①若年層・壮年層を中心とした定住・定着の促進

観光産業を中心とする各種産業の発展、新産業の創出、企業誘致等を推進するとともに、仕事や住まい、教育、子育てなどの総合的な情報提供や支援を通じて、UJターンを促進する。

②若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の充実

市内産業の振興を図り、良質な雇用の場を確保するとともに、若い世代が安心して働き、快適に居住できる生活環境を整備し、魅力あるまちづくりを進める。また、子育て支援の仕組みを充実させ、若い世代が希望する結婚や出産を支える施策を推進する。

③個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

都市機能の集約や集落の中心となる地域への拠点の整備など、地域資源を活かした魅力的で賑わいのある住みよい地域づくりを進め、住み慣れた地域で人々が希望や誇りを持って暮らし続けるための施策を推進する。また、多様な主体による協働の推進により、地域コミュニティ機能の補完、賑わいの創出、官民の連携による行財政の効率化に取り組むとともに、分野、業種、団体、組織といった様々な垣根を越えた連携を進める。

3. 人口の将来展望

(1) 社人研による将来推計人口

社人研「日本の地域別将来推計人口」：平成 52(2040)年 20,244 人

本市の将来人口は、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 52(2040)年に 20,244 人まで落ち込むと推計されているが、これは、リーマンショック等による景気の低迷など社会経済環境が著しく変化した時期の出生率や社会移動率などの各種変化率等が何も改善されずに継続した場合を前提としたものである(図 27(1))。

(2) 静岡県市町別将来人口推計ソフトによる推計人口

静岡県が開発した「静岡県市町別将来人口推計ソフト(以下「推計ソフト」という。)」を用いて、仮定値を変えて推計した結果が次のとおりである。なお、当該ソフトの推計における仮定値のうち、生残率・出生性比については、社人研の推計と同様の数値を用いている。また、出生数の推計に関しては、「こども女性比」は用いず、出生率に静岡県の現状を反映するなどして修正を行っている。

①出生率:1.25→1.28、社会移動率:社人研の設定：平成 52(2040)年 20,560 人

社会移動率については、社人研の設定を活用するものの、出生率については、社人研(H19.5)の静岡県年齢別将来出生率(仮定値)に社人研(H19.5)の平成 22(2010)年静岡県合計特殊出生率仮定値と平成 22(2010)年の静岡県合計特殊出生率実績値 1.54 の格差(比)及び平成 20～24(2008～2012)年の本市の出生率と静岡県出生率の格差(比)を乗じて仮定した場合、本市の出生率 1.25927 が 1.28726 まで上昇し、平成 47(2035)年以降一定のまま変化しないものとした場合の推計では、平成 52(2040)年に 20,560 人になるとの結果となった(図 27(2)-①)。

②出生率:1.25→1.69、社会移動率:社人研の設定：平成 52(2040)年 21,930 人

社会移動率については、社人研の設定を活用するものの、出生率については、「静岡県の人口ビジョン」で示している合計特殊出生率 2.07 を平成 32(2020)年に静岡県全体で達成するとして、それに平成 20～24(2008～2012)年の本市の出生率と静岡県出生率の格差(比)を乗じて仮定した場合、本市の出生率 1.25927 が 1.69264 まで上昇し、平成 32(2020)年以降一定のまま変化しないものとした場合の推計では、平成 52(2040)年に 21,930 人になるとの結果となった。

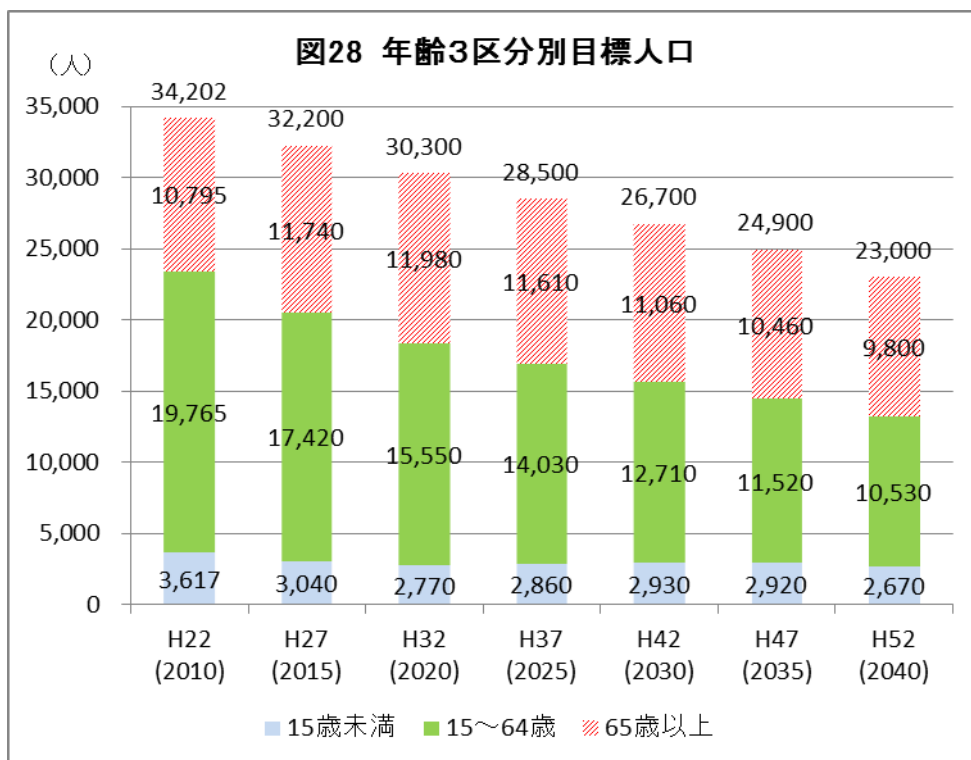
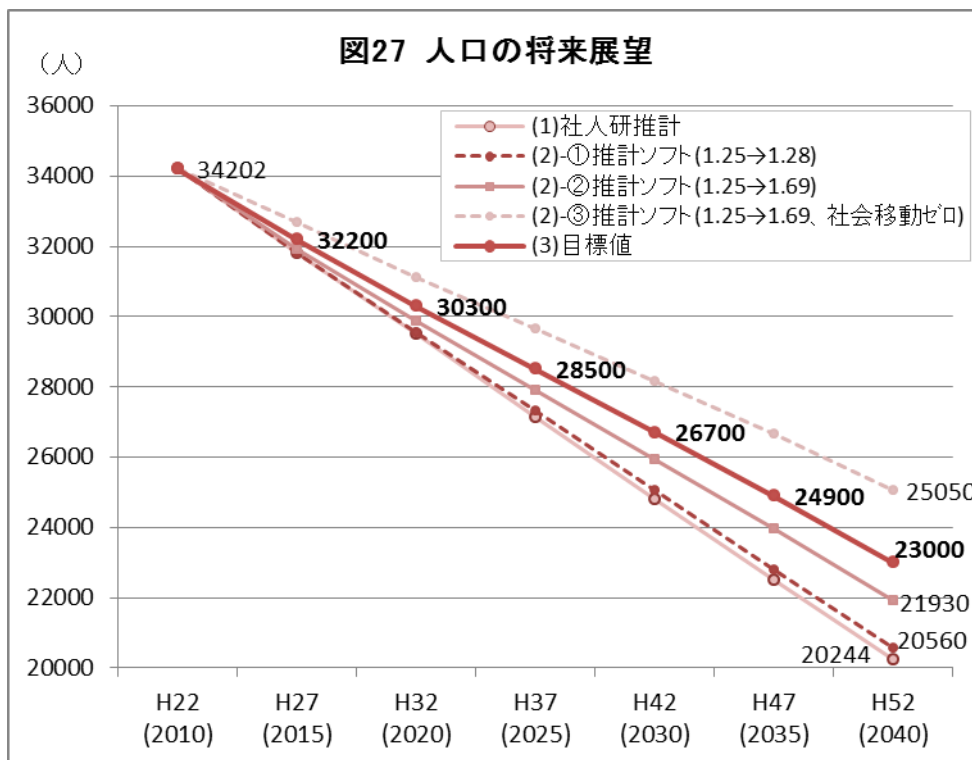
③出生率:1.25→1.69、社会移動率:ゼロ(封鎖人口)：平成 52(2040)年 25,050 人

社会移動をゼロ、出生率を上記②とした場合の推計では、平成 52(2040)年に 25,050 人になるとの結果となった(図 27(2)-③)。

(3) 地方版総合戦略等の人口対策効果発現による目標人口：平成 52(2040)年 23,000 人

上記の推計結果を踏まえ、出生率については、「静岡県の人口ビジョン」で示されている合計特殊出生率 2.07 を平成 32(2020)年に静岡県全体で達成するとしてした場合の本市の比率である 1.69、社会移動率については、社人研の推計で設定されている移動の 65%程度に抑制することを目標とし、地方版総合戦略の計画期間満了後の平成 32(2020)年を 30,300 人、平成 42(2030)年を 26,700 人、平成 52(2040)年を 23,000 人という目標人口を設定することとする(図 27(3))。

なお、当該年次における年齢 3 区分別目標人口を下記に示す(図 28)。



おわりに

国の「長期ビジョン」が指摘するように、人口減少に歯止めをかけることは、極めて困難な課題であり、対策を講じたとしても、すぐに結果や成果が表れるものではない。

今日まで本市の人口が減少してきた背景には、我が国の経済社会をめぐる様々な要因が複雑に絡まっており、この構造的課題を解決するためには、これまでとは次元の異なる施策を大胆かつ果敢に取り組んでいくことが必要となる。

国・静岡県・近隣自治体をはじめ、関係機関・企業、そして市民と力を合わせ、今を生きる我々だけでなく、次代を担う世代のために、魅力あふれる地域の創造と実現に向けた的確な施策を集中的かつ持続的に、勇気を持って果敢にチャレンジし続けていくことが重要である。



静岡県伊豆市